

平成30年度実績に付された意見と令和元年度におけるその対応一覧

取組項目	項目	前年度における秋田県行財政改革推進委員会からの意見	前年度意見への対応
1 県民参加の推進	1-1	・ 小学校高学年や中・高生の郷土愛、秋田に残りたい希望や夢を意見交換会に反映する工夫がほしい。 ・ 知事と県民との意見交換会で聞かれた意見を政策に反映させた事実をもって評価しているが、その結果どのような変化が生じたのかなどについても中長期的に情報提供してほしい。	・ 大学生との意見交換会を毎年度行っているほか、今年度は高校専攻科の生徒に意見交換会に参加していただきました。参加者に県内にとどまった理由や夢を尋ねるなど、将来を担う世代の考えを意見交換会に盛り込む工夫をしました。 ・ 参加者からいただいた意見は、県が次年度に重点的に取り組む施策の方向性を定める「重点施策推進方針」作成の参考資料としたほか、各部局に情報提供し、翌年度予算に反映しました。また重点施策推進方針と予算の概要については、県のHPに掲載しています。
	1-3	・ ウェブだけに頼らず紙媒体、広報紙あきたびじょん、新聞広告等でも公募呼び掛けをお願いしたい。 ・ 意見数の多い案件と少ない案件の相違を分析し、必要に応じ意見募集手続に反映させるべきではないか。	・ 県の広報紙や新聞紙面の県広報スペースの活用を検討しましたが、他事業の広報が優先され掲載まで至りませんでした。 また、意見募集開始時の報道機関への情報提供等の取組が徹底されていなかったため、今後は確実に行われるよう進捗管理を徹底し、インターネット環境のない県民にも情報を届けるよう努めてまいります。 ・ 意見数の少ない案件は、専門用語が多く難解であるものや、県民に馴染みの薄いものであったことから、計画等を公表する際に難しい用語や細かい数値をなるべく用いずに概要を示す等、対象となる計画等を県民にとって身近な話題と覚えてもらう工夫をしてまいります。また、ウェブサイト上に意見入力フォームを設置する等、意見を出しやすくなるような環境づくりも検討してまいります。
2 広報の充実と発信力の強化	2-1	・ Facebookの「いいね」数以外の指標も検討してはどうか。 ・ スマホを使って魅力あるスポットの情報を閲覧することはできるが、同時にそのスポットへのアクセス方法等も入手しやすくなるような更なる工夫を行ってほしい。	・ Facebookの「いいね」以外にも、「あきたファン・ドット・コム」や「秋田パパ走」のアクセス数、「アキタノNAVI」のダウンロード数など、様々な数値管理を行い、取組に反映させています。 ・ スマートフォン用アプリ「アキタノNAVI」では、観光スポット等への交通アクセス方法についても案内できるようにしています。 <参考> ・ Webサイト「あきたファン・ドット・コム」 令和元年度アクセス数：3,008,883件 さらなる充実を図るため、新型コロナウイルスによる旅行形態の変化に対応した新サイトを再構築予定。 ・ スマートフォン用アプリ「アキタノNAVI」 令和元年度インストール数：19,732件 各観光施設に近づいた際にそれを知らせるPUSH配信機能を追加し、利便性向上を図った。 ・ Facebook「秋田パパ走」 令和元年度リーチ数（アクセス数）：2,539,083件 令和元年度末時点フォロワー数：45,127件 さらなる魅力発信のために、Instagramアカウントを開設する。
	2-3	・ 広報一元化の推進状況について、もっと端的に測ることができ指標を検討して行ってほしい。	・ 次期大綱策定に向けて、各部局からの希望広報情報の採択率（掲載率）など、分かりやすい指標で数値化することを検討します。

取組項目	項目	前年度における秋田県行財政改革推進委員会からの意見	前年度意見への対応
4 市町村との協働・連携	4-1	・ 県・市町村が協働で取り組む事項にも、知事と県民との意見交換会での県民意見を反映させるなど、取組項目No.1との相乗効果が出るよう取組を進めてほしい。	・ 知事と県民の意見交換会の開催に当たっては、庁内の各部局に対し、会場毎のテーマを示した上で傍聴の案内を行っているほか、開催後は議事録を全庁に共有しており、県・市町村が協働で取り組む事項のみならず、県のような取組に県民意見を反映することとしております。今年度は、頂戴した意見を参考としながら、市町村や企業との連携により、地域の見守り活動の充実を図りました。今後も、取組項目No.1との相乗効果が出るように取組を進めてまいります。
	4-2	・ 市町村の区域を越えて行われる市町村同士の連携の取組をより一層進めてほしい。	・ 「人口減少社会に対応する行政運営のあり方研究会」での検討のほか、市町村の区域を越えた地域的な課題等に対応するため、意見交換会や研究の場を設けていきます。
5 情報通信技術(ICT)の活用	5-1	・ 災害以外の、県民の生活に関係する分野においても、行政サービスへのICT活用をもっと積極的に検討すべきではないか。	・ 行政サービスの効率化等を図るため、行政のデジタル化を進めます。令和2年度は、行政のデジタル化を行うための業務改革について庁内向けに研修を行い、県民向けの行政サービスの利便性向上に努めます。
	5-2	・ 働き方改革を進めるため、職員にとって分かりやすく、利用しやすい制度作りや環境整備に努めてほしい。	・ これまでも、職員からの意見を基に、テレワークによる勤務日数の要件緩和を行うなど、制度の見直しを行ってきましたが、今後も引き続き職員のニーズを踏まえた制度作りに取り組んでいきます。 環境整備については、新型コロナウイルス感染症対策等によりテレワークの需要がさらに増加した場合に備え、貸出機器の拡充を行います。
	5-3	・ 対象が大幅に増加しており、次年度以降も引き続き、対象の掘り起こしなどの取組が進むことを期待します。	・ 全所属へ「電子申請・届出サービスの対象拡大や手続の見直し」に係る周知を行いました。
	5-4	・ AIやRPAの導入は、対象業務次第で効果が大幅に異なるため、定型業務の業務分析を行い、効果の高い業務を洗い出してはどうか。	・ 全庁を対象に調査を行い、候補となる業務をとりまとめました。調査結果を基に、より効果の高い業務について、業務分析ツールなどを用いて、抽出する方法を検討していきます。
6 県民サービスの維持・向上	6-1	・ 利用者アンケート調査の手法改善に加えて、日常的な利用者の声を分析し、満足度を低下させている個別要因についても分析・改善できるよう検討してほしい。 ・ 満足度の低い項目を掘り下げるアンケートの工夫（改善するためのアイデアを引き出す）を実施してほしい。	・ 満足度調査に当たっては、満足度を測定するにとどまらず、利用者からの苦情・要望等を記載できる欄を設けるなど利用者ニーズや課題等の把握に努めるよう、施設所管課に対し依頼し、アンケートを見直しました。 ・ 今後は、利用者から要望等の分析や、改善策の公表等により利用者の声が適切に反映できるよう、対応してまいります。
7 仕事の進め方の改善	7-1	・ 業務改善の取組に加えて、同時に職員の意識改革を行うことも重要である。	・ 第2期行財政改革大綱における取組を拡充し、「身近な業務改善」、「個別の業務改善」、「全庁最適化」の3つの取組をパッケージとして進めることで職員の更なる意識向上を図っていくこととしています。
9 県民の安全・安心の確保	9-2	・ あらゆる災害においても行政が混乱することのないよう備え、災害時にICTが活用できない場合を想定したBCPについて検討してほしい。	・ 災害時でもICTが活用できない状況に陥らないようにハード面を中心とした対策を講じていますが、今後は万が一の場合に備えた対応訓練等についても検討していきます。
10 県政運営の信頼性と透明性の確保	10-3	・ 総合評価落札方式の実施割合が昨年度実績を下回ったのは外的要因によるやむを得ない事情で、行政側の問題ではないと考える。次年度以降も引き続き実施割合向上に努めていただきたい。	・ 今後も発注公所への文書による周知や情報提供等を通じて、引き続き実施割合向上に努めていきたい。

取組項目	項目	前年度における秋田県行財政改革推進委員会からの意見	前年度意見への対応
11 NPO、企業、大学等の多様な主体との協働の推進	11-1	・今まで支援、立上げに関わったNPOの実態・状況を把握し常に見守ることも必要。目標達成だけで終わっているように思う。	・市民活動サポートセンターにおける相談対応のほか、NPO派遣相談員が直接現場に出向いて相談やフォローアップを実施するなど、運営についての支援も行ってきました。
	11-2	・毎年の実施件数がほぼ同数で推移しており、活動がマンネリ化している可能性はないのかなど、効果の検証や見直しを一定期間ごとに行ってはどうか。	・実施状況を点検し、協働する団体に偏りが見られたため、新たに2団体と事業を実施したほか、実施時期についても冬場に空白期間があったことから、冬季にも協働事業を実施しました。 今後も活動がマンネリ化しないよう、先進的な取組事例の情報共有を図るほか、適宜点検を行います。
	11-3	・NPOの支援については11-(1)と併せて、設立だけでなく運営の支援を引き続き充実させてほしい。	・市民活動サポートセンターにおける相談対応のほか、NPO派遣相談員が直接現場に出向いて相談やフォローアップを実施するなど、運営についての支援も行ってきました。
	11-4	・職員の皆さんが積極的に地域貢献に取り組んでおり、すばらしい。こういった活動をこれからも進めるとともに、県民に積極的に広報していただきたい。	・除雪ボランティアについては、元年度は例年に比べ降雪量が少なく、あまり活動することができませんでしたが、大学等へ除雪ボランティアに関する情報発信を行うなど、県民への広報に努めました。 今後も地域貢献活動に取り組む職員を人事配置の面からもサポートしてまいります。
12 教育環境の向上	12-2	・教育専門監の授業はすばらしい。親や希望者に授業に触れる機会をつくる工夫をお願いできればと思う。	・小・中学校及び義務教育学校では、専門監だよりやDVD等を活用した授業実践の紹介、初任者研修や年次研修を含めた各種研修会での授業提示や直接的なアドバイスなどを行っていますので、親や多くの教員が実践に触れる機会となり、指導力向上に貢献しているものと捉えています。 高等学校の教育専門監が持つ優れた指導力と技術力は、自校での授業研究会のほか、他校に出向いての例示授業や教科別研究会での指導・助言など、様々な機会が発揮されております。御指摘いただいた点を踏まえ、今後は、さまざまな授業研究会の際に、保護者や地域の方々にも教育専門監の授業を参観していただく機会を設け、日頃の教育活動を幅広く公開していくことで、より質の高い授業づくりの推進に繋げてまいります。
13 職員の意欲・能力の向上	13-3	・人事異動において長期間の配置を行う分野においては、該当者のモチベーション向上のためにも、昇任を含めたキャリアパスをしっかりと考慮した配置や異動に努めてほしい。	・長期間の配置が必要な特定分野においては、本人の長期的な希望を踏まえた上で、将来の中核職員を見据えた十分な業務経験や専門性を確実に身につけられるよう、OJTと適性等に応じた配置の両面から育成を進めてまいります。
18 歳入の確保	18-4	・ふるさと納税についての広報やPRが分かりやすく、効果的なものとなるよう工夫しながら、官民一体となって一層の普及に取り組んでほしい。	・パンフレットやWebサイトなど、様々な媒体を活用したほか、県人会等の協力を得ながらPRに努めました。

取組項目	項目	前年度における秋田県行財政改革推進委員会からの意見	前年度意見への対応
19 コストの縮減	19-1	・労働関係法制の改正に伴う影響なども勘案しつつ、業務や教育の質を落とさないよう、人件費を管理して欲しい。	・ワークライフバランスの実現のため、業務量等に応じた適正な人事配置に努めるとともに多様な働き方について検討を進めてまいります。また、事務事業の見直し等により適正な定員管理に取り組むほか、教育の質を落とさぬよう教職員の効果的な配置に努めてまいります。
22 地方独立行政法人の効率的・効果的な運営の促進	22-1	・公立大学法人については、運営費交付金の削減に加えて外部資金の獲得も厳しい状況が見受けられ、教育研究の質を維持できるよう、予算の策定において十分な検討を続けて欲しい。 ・県立病院機構については、病床利用率が低目な状態で推移している。取組に掲げている収入や経費を評価するためにも、経営に関する他のデータ（手術件数や医療費率等）の実績も示して、今後の改善状況を十分に検証して欲しい。	・公立大学法人の運営については、外部資金の獲得に向けた学内競争資金による支援を引き続き行うほか、省エネ製品の導入等による光熱水費の節減を進めるなど、教育研究の質の確保・向上のための予算の確保に一層努めていきます。 ・県立病院機構における経営に関するデータについては、手術件数が平成30年度829件に対し令和元年度880件で前年度実績を上回ったものの、減価償却費の増等による費用の増加により、医業収支比率が平成30年度100.6%に対し令和元年度96.8%と、前年度実績を下回りました。 引き続き収入の確保や費用の節減に向けた取組を進め、病床利用率の向上を図り、経営状況の改善を目指してまいります。 ※医業収支比率…病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標。100%未満が不良。